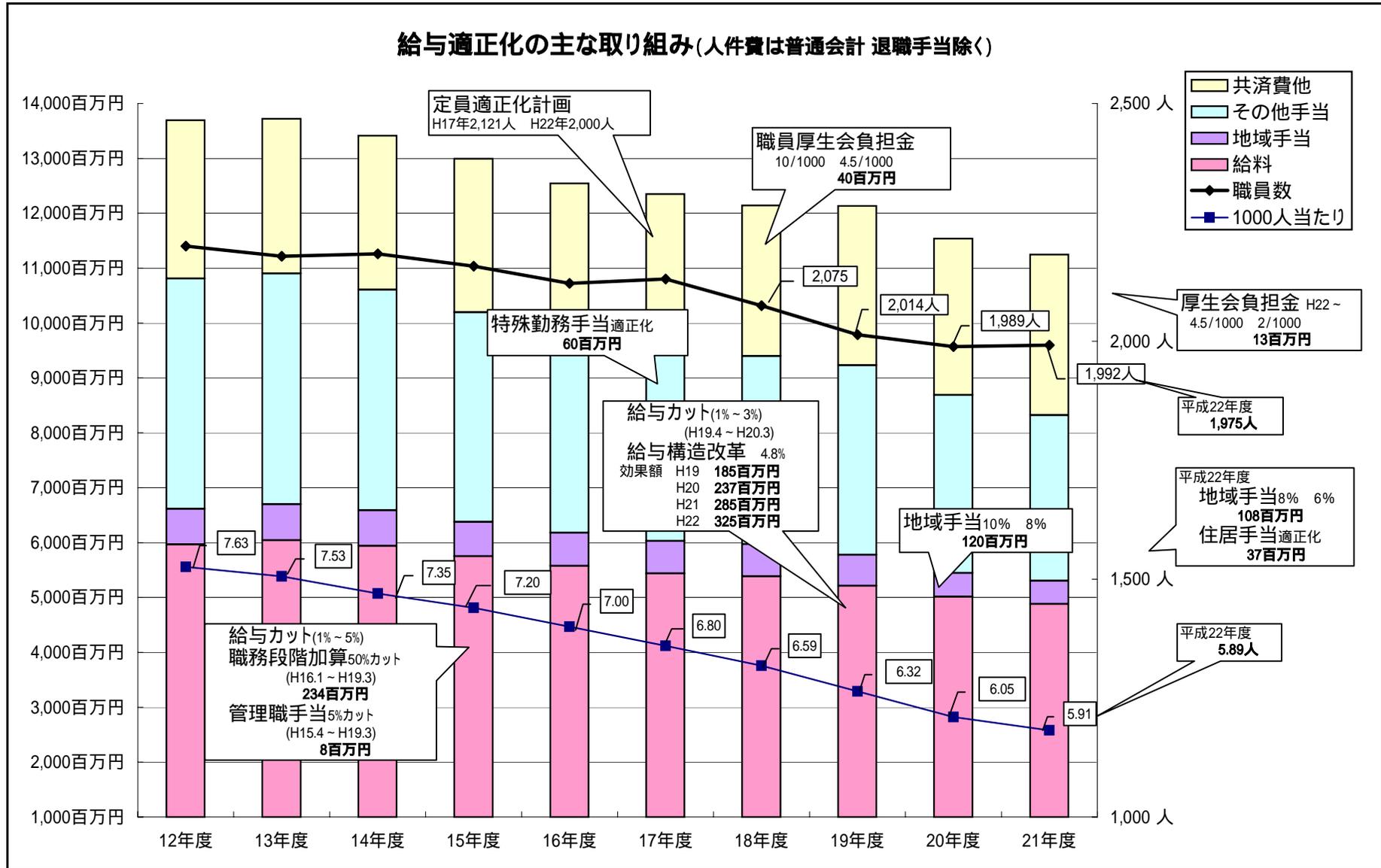


給与適正化の主な取り組み(人件費は普通会計 退職手当除く)



給与適正化の主な取り組み

平成15年度

管理職手当5%カット(H15.4.1~H19.3.31)
給与カット(H16.1.1~H19.3.31)
部長5%、次長4%、課長3%、副主幹以下1%
期末勤勉手当 職務段階別加算50%カット

効果額

H15=37百万円 H16=257百万円
H17=257百万円 H18=257百万円

平成17年度

特殊勤務手当
29手当を業務分野別に7種類17手当に統合
96,000千円 36,000千円

効果額

60百万円

平成18年度

厚生会負担金10/1000 4.5/1000

効果額

40百万円

平成19年度

給与構造改革実施
平均4.8%の引き下げ
給与カット(H19.4.1~H20.3.31)
部長3%、次長2%、課長1%

効果額

H19=185百万円 H20=237百万円
H21=285百万円 H22=325百万円

平成20年度

地域手当10% 8%

効果額

120百万円

平成22年度

地域手当8% 6%

住居手当の適正化 H22~H24 2,500円×3ヵ年 = 7,500円

厚生会負担金4.5/1000 2/1000

効果額

108百万円

効果額

13百万円

効果額

37百万円

雇用形態別人件費 一般会計ベース（退職手当除く）

